

[3] エチオピア

1. エチオピアの概要と開発課題

(1) 概要

1991年5月のメンギスツ政権の崩壊後、1995年に連邦共和制の下に議院内閣制を採用した新体制が成立し、メレス首相率いる現政権が発足した。同政権は食糧安全保障の確立と貧困削減を最大の課題として取り組んでいる。2005年5月の第3回総選挙の結果をめぐり、野党支持者によるデモが発生し、各地方都市にも混乱が拡大するなど、一時緊張が高まったものの、その後は収束した。2008年4月に行われた地方選挙及び補欠選挙では、与党が再び勝利を収めた。2010年には第4回総選挙が行われる予定。

外交面ではメレス政権は善隣友好政策をとり、1993年に分離独立したエリトリアとも良好な関係を保っていたが、エリトリアの独自通貨導入やアッサブ港の使用料をめぐり両国間で対立が生じ、1998年5月、国境画定問題をめぐって武力紛争が発生した。2年間にわたって断続的な武力紛争を繰り返した後、2000年12月には両国間で「和平合意」が成立した。しかしながら、国境付近の一部地域をめぐって両国の意見が対立し、いまだ関係正常化には至っていない。

経済面では、一昨年まで十分な降雨により農業生産が順調であったこと、中国、インド、トルコなどの新興援助国からの投資が増大したことなどにより、2005～2007年のGDP成長率は年平均約11%（WDI 2009）を実現した。これはサブサハラ非石油生産国では最大の成長率である。政府はこの高い経済成長を長期間維持することで中所得国入りを果たそうと努力している。また、エチオピアは青ナイルなど大型河川を擁し水力発電能力が高く、また、未開発ではあるが石油や稀少金属等の天然資源にも恵まれているとされ、潜在的な発展の可能性は高い。

農業部門は労働人口の約85%、GNIの約45%を占めており、食糧安全保障の確立と貧困削減が、依然として同国の最大課題である。政府は農業主導による産業開発（ADLI：Agricultural Development Led Industry）を開発課題に据えて、貧困削減への取組を強化しているが、多額の対外債務、極めて低い外貨準備高、コーヒー、油料種子など一次産品への輸出依存など従来からの問題に加え、経済成長に伴うインフレによる都市生活者の困窮など新たな社会問題も発生している。

(2) 「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画（PASDEP：Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty）」

2002年、エチオピアは、世界銀行グループよりHIPCとして認定され、新たな支援を受けるための条件として第一次貧困削減計画（SDPRP：Sustainable Development and Poverty Reduction Program）を作成した。PASDEPは第二次貧困削減計画に該当し、2005年から5年間を対象としている。MDGs達成のためにはPASDEPで示された政策を実施することが重要であるが、政策実施とそのための支援拡大がドナーとエチオピア政府との共通課題である。

PASDEPの主要政策は、次のとおりである。

- ・経済成長を加速するための大規模な努力
- ・地理的な特性を考慮した戦略
- ・人口問題への対応
- ・エチオピア女性の能力開放
- ・基幹インフラの強化
- ・危機と不安定さの管理
- ・MDGs達成のための取組の強化
- ・雇用創出

エチオピア

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		78.6	48.3
出生時の平均余命 (年)		55	47
G N I	総 額 (百万ドル)	19,408.87	12,015.53
	一人あたり (ドル)	220	240
経済成長率 (%)		11.1	2.7
経常収支 (百万ドル)		-827.93	-293.77
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,633.85	8,630.33
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,652.73	596.62
	輸 入 (百万ドル)	6,907.38	1,270.92
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-4,254.65	-674.30
政府予算規模 (歳入) (ブル)		—	—
財政収支 (ブル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.7	2.0
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		7.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		47.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.5	2.4
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.9	6.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		2,422.48	1,009.25
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,104	1,104
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年8月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,952.22	7,258.63
	対日輸入 (百万円)	8,328.62	6,867.64
	対日収支 (百万円)	-6,376.40	390.99
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	2
エチオピアに在留する日本人数 (人)		195	91
日本に在留するエチオピア人数 (人)		334	45

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.1(1999-2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	38(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	35.9(1999-2007年)	66(1985年)
	初等教育就学率 (%)	61(2004年)	22(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.92(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	38.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	109(2005年)	160(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	164(2005年)	239(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	720(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(a) (%)	[0.9-3.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	546(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	22(2004年)	23
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13(2004年)	3
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.8(2005年)	2.0
人間開発指数 (HDI)		0.414(2007年)	0.282

注) []内は範囲推計値。

2. エチオピアに対するODAの考え方

(1) エチオピアに対するODAの意義

エチオピアは、サハラ以南アフリカ第2位の人口を擁する大国であり、また潜在的な資源開発の可能性にかんがみても発展の可能性は高いと言える。その一方で、干ばつ、飢餓、長年の内戦・紛争による難民・国内避難民の発生等の問題を抱えており、一人あたり GNI が 220 ドル (WDI 2009) と世界で最も低い水準にとどまっている。現政権は、これまで、民主化及び経済改革を進めつつ、貧困削減等の開発課題に取り組んできており、こうした取組を ODA によって支援することは、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。また、同国では干ばつ等の自然災害や内戦・紛争による難民・国内避難民の発生といった人間の尊厳に対する直接的な脅威が存在することから、こうした脅威への対策を ODA により支援することは「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) エチオピアに対するODAの基本方針

2008 年 6 月に策定された国別援助計画に従い、中期的には「食糧安全保障の確立」を主な目標として貧困削減を支援する。国別援助計画では農業・農村開発及び生活用水の管理を最重点分野、社会経済インフラ、教育、保健を重点分野とすることとしており、これらの分野への支援と、緊急的な食糧援助、中長期的な貧困農民支援を効率的・効果的に組み合わせて支援を進める。また、今後は、都市問題などの新たな課題に対する支援の実施も検討していく。

さらに同計画に加え、2008 年、メレス首相が提唱した開発戦略・産業開発（日本・アジアの経験に学ぶ）に基づき、産業開発が同国支援の重点分野の 1 つとなった。2009 年 6 月、学界を巻き込んだ政策対話及び日本の経験に基づく「カイゼン・プロジェクト」を開始したところ、これらの取組みを通じて経済成長の維持に貢献していく。

(3) 重点分野

- (イ) 農業・農村開発：農業生産性の向上と市場を通じた食糧アクセスの改善を目的に実施
- (ロ) 生活用水の管理：「地下水」分野での施設整備・能力開発等を実施
- (ハ) 社会経済インフラ：食料安全保障確立のための支援として、市場流通促進に寄与する道路、橋梁整備支援（既に高い知名度と評価を得ている）を継続。道路の維持管理体制整備に対する支援も実施
- (ニ) 教育：農村部へき地における教育へのアクセスの改善、地方教育行政の能力強化と住民参加による学校

エチオピア

建設・運営を通じた教育の質改善を目的に実施

- (ホ) 保健：感染症に適切に対応できる行政的な枠組みを構築し、その能力を向上させることを重視。コミュニティに対する栄養改善指導など地域保健活動支援も検討。また、特定分野からの観点とは別に、貧困などの人間に対する直接的な脅威に対処するため、国連機関を通じた人間の安全保障基金や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを活用し、国家による保護が十分にいきわたらない人々を支援してきている。
- (ヘ) 産業開発：アジアでの経済発展の経験を踏まえ、産業開発に関する政策対話や、日本の経験に基づき、「皮革」、「金属加工」、「農産物加工」、「織物」、「薬品」の5分野に対して品質・生産性向上のための「カイゼン・プロジェクト」を開始している。

3. エチオピアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のエチオピアに対する無償資金協力は62.54億円（原則、交換交換ベース）、技術協力は13.34億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年までの援助実績は、円借款37.00億円、債務免除16.66億円、無償資金協力860.85億円（以上、原則交換公文ベース）、技術協力223.20億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

給水率の低いアフール州において給水施設の建設を行う「アフール州給水計画」、首都アディスアベバと最大の農業地域を結ぶ幹線道路を改修する「第三次幹線道路改修計画」、地下水開発のための機材整備等を実施した。

また、WFPを経由した食糧援助のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を24件実施した。

(3) 技術協力

農業生産性向上のため、現地に適した技術の開発と普及を研究者、普及員、農民の三者の連携で行うための体制の確立を目指す「農民支援体制強化計画」など、農業、教育、水等の分野における技術協力プロジェクトを実施するとともに、教育、農業、水、保健医療等の分野において、78名の研修員受入、26名の専門家派遣、36名のJOCVを含む計38名のボランティア派遣による協力を実施した。

4. エチオピアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) エチオピアはOECDの援助調和化モデル国であり、また世界銀行が主催するSPA（Strategic Partnership for Africa）の財政支援パイロット国となっていることから、サハラ以南アフリカ諸国の中でも、援助協調が進んでいる国の一つである。

(2) 大使級ドナーグループで組織されているEPG（Ethiopia Partners Group）により、定期的に政策対話（政治、経済、安全保障など）が行われている他、主要ドナー会合であるDAG（Donor Assistance Group）が国連開発計画（UNDP）、世界銀行などをはじめとする主要ドナーにより組織されており、ドナーとエチオピア政府（財務・経済開発省など）との援助協調を目的として、任意参加による会合が定期的に持たれている。2005年の選挙後の混乱により、一部ドナーにより実施されていた直接財政支援が停止されたが、代替支援としてPBS（Protection of Basic Service；2006－2008）が実施されるなど（2009年からPBSⅡに引き継がれている）、DAG全体としては支援拡大の方向に動いている。DAGは引き続きガバナンスについてエチオピア政府と対話を継続すると共に、特定の開発課題を取り上げるハイレベルフォーラムを定期的に開催し、相互理解と援助効果向上を図っている。

(3) また、DAGの13の分野別のドナー会合（分科会）において、我が国は現地ODAタスクフォースを通じて、水、保健、教育、民間セクター開発、農業・食糧安全保障などの分野に参加している。

5. 留意点

- (1) エチオピア経済は、近年好調な経済成長を続けているが、一方で、石油・食糧価格の高騰、外貨不足、旱魃、世界金融・経済危機など経済成長の妨げとなる要因が懸念されている。軌道に乗りかけているエチオピアの経済成長の腰を折らないよう、経済状況の変化を把握したうえで適切な支援を実施することが必要である。
- (2) 2005年5月の総選挙後の混乱は表面的には収まっているように見えるが、2010年に総選挙を控える中、2009年1月、エチオピア政府はCSO法（Charity and Society Organization；NGO等の登録・活動に関する法）を成立させ、これに対し、市民社会の活動の制限につながるものとして懸念を示すドナー国もある。我が国のODA

エチオピア

大綱は、援助実施の原則として「民主化の促進、基本的人権及び自由の保障状況には十分注意を払う」として
いるところ、エチオピア政府の今後の対応を注視し、他ドナーとの協調も図りながら支援を実施していくこと
が重要である。

(3) エチオピアでは現地タスクフォースが設置されており、いっそうの戦略的、効果的、効率的な ODA の実
現に努めている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	32.20	13.81 (11.9)
2005年	—	37.32	16.00 (13.35)
2006年	(16.66)	34.63	14.03 (13.61)
2007年	—	43.79	13.24 (12.98)
2008年	—	62.54 (16.19)	13.34
累 計	37.00	860.85 (16.19)	223.20

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベ
ースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協
力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している
技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	22.28	11.05	33.33
2005年	—	20.79	13.38	34.17
2006年	—	45.15 (5.62)	12.70	57.85
2007年	—	24.15 (2.14)	11.89	36.03
2008年	—	32.88 (3.78)	14.24	47.12
累 計	-8.83	635.13 (11.54)	191.56	817.89

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に
供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、
エチオピア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表ー6 諸外国の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 567.80	英国 62.92	オランダ 57.23	日本 56.53	ドイツ 47.61	56.53	1,033.33
2004年	米国 402.30	英国 147.13	ドイツ 126.09	カナダ 59.48	オランダ 57.52	33.33	1,024.74
2005年	米国 608.61	イタリア 86.93	英国 75.48	スウェーデン 68.37	カナダ 64.93	34.17	1,185.09
2006年	米国 315.78	英国 164.61	イタリア 105.39	カナダ 62.48	日本 57.85	57.85	1,024.09
2007年	米国 371.73	英国 291.50	ドイツ 96.48	カナダ 90.52	イタリア 75.47	36.03	1,242.02

出典) OECD/DAC

エチオピア

表－7 国際機関の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDA 246.56	CEC 149.14	WFP 15.23	UNICEF 14.56	UNHCR 14.39	93.81	533.69
2004年	IDA 476.32	CEC 112.65	AfDF 63.89	IMF 21.88	UNICEF 18.62	53.85	747.21
2005年	IDA 247.29	CEC 163.47	AfDF 118.45	UNICEF 24.09	WFP 14.08	134.77	702.15
2006年	IDA 331.57	CEC 194.37	AfDF 138.01	UNICEF 25.83	UNDP 17.17	191.63	898.58
2007年	CEC 364.76	IDA 323.95	AfDF 153.88	UNICEF 51.41	IFAD 29.58	223.09	1,146.67

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	37.00億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	650.36億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	158.02億円 研修員受入 1,257人 専門家派遣 234人 調査団派遣 649人 機材供与 2,274.51百万円 協力隊派遣 371人 その他ボランティア 1人
2004年	な し	32.20億円 第二次幹線道路改修計画(国債3/3)(13.52) 第三次幹線道路改修計画(詳細設計)(1.91) 小児感染症予防計画(UNICEF経由)(3.66) セクター・プログラム無償資金協力(5.00) 食糧援助(2.00) 食糧増産援助(4.00) エチオピア国立図書館に対するマイクロフィルム機材供与(0.50) 草の根・人間の安全保障無償(18件)(1.62)	13.81億円(11.90億円) 研修員受入 108人(78人) 専門家派遣 23人(22人) 調査団派遣 57人(55人) 機材供与 131.56百万円(131.56百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣)(13人)
2005年	な し	37.32億円 第三次幹線道路改修計画(国債1/4)(9.10) 南部諸民族州給水計画(1/2)(5.17) アムハラ州給水計画(4.99) 小児感染症予防計画(UNICEF経由)(5.42) 食糧援助(4.00) 貧困農民支援(4.48) 草の根・人間の安全保障無償(51件)(4.16)	16.00億円(13.35億円) 研修員受入 87人(58人) 専門家派遣 30人(30人) 調査団派遣 54人(50人) 機材供与 136.71百万円(136.71百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣)(17人) (その他ボランティア)(3人)
2006年	債務免除(16.66)	34.63億円 第三次幹線道路改修計画(国債2/4)(16.17) 南部諸民族州給水計画(2/2)(5.44) 小児感染症予防計画(UNICEF経由)(5.29) アフール州給水計画(詳細設計)(0.23) 食糧援助(4.60) 草の根・人間の安全保障無償(34件)(2.90)	14.03億円(13.61億円) 研修員受入 136人(81人) 専門家派遣 39人(39人) 調査団派遣 52人(52人) 機材供与 61.23百万円(61.23百万円) 留学生受入 41人 (協力隊派遣)(19人)
2007年	な し	43.79億円 第三次幹線道路改修計画(国債3/4)(16.29) アフール州給水計画(国債1/2)(3.16) 小児感染症予防計画(UNICEF経由)(1.25) ティグライ州地方給水計画(詳細設計)(0.26) オロミア州小学校建設計画(10.41) 食糧援助(5.30) 貧困農民支援(4.50) 日本NGO連携無償(1件)(0.04) 草の根・人間の安全保障無償(27件)(2.58)	13.24億円(12.98億円) 研修員受入 89人(77人) 専門家派遣 58人(54人) 調査団派遣 59人(59人) 機材供与 51.91百万円(51.91百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣)(16人) (その他ボランティア)(1人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	な し	62.54億円 アフアール州給水計画(2/2) (2.28) エチオピア国立博物館人類化石関連機材整備計画 (0.40) オロミア州給水計画 (0.28) ティグライ州地方給水計画 (2.07) ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00) 緊急給水計画 (8.00) 第三次幹線道路改修計画 (6.76) 地下水開発機材整備計画 (5.57) 食糧援助(WFP経由)(1件) (8.60) 日本NGO連携無償資金協力(1件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償(24件) (2.27) 国際機関を通じた贈与(4件) (16.19)	13.34億円 研修員受入 78人 専門家派遣 26人 調査団派遣 46人 機材供与 76.60百万円 協力隊派遣 36人 その他ボランティア 2人
2008年度までの累計	37.00億円	860.85億円	223.20億円 研修員受入 1,629人 専門家派遣 405人 調査団派遣 911人 機材供与 2,732.52百万円 協力隊派遣 472人 その他ボランティア 7人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
6. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2008年度無償資金協力「ティグライ州地方給水計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地下水開発・水供給訓練計画プロジェクト（フェーズ1）	98. 1～05. 1
ポリオ対策プロジェクト	01. 4～04. 4
アラムガナ道路建設機械訓練センタープロジェクト	02. 4～06. 3
ベレテ・グラ参加型森林管理計画プロジェクト（フェーズ1）	03.10～06. 9
住民参加型基礎教育改善プロジェクト	03.11～08. 3
農民支援体制強化計画プロジェクト	04. 7～09. 7
地下水開発・水供給訓練計画プロジェクト（フェーズ2）	05. 3～08. 3
灌漑農業改善計画プロジェクト	05. 9～08. 9
ベレテ・グラ参加型森林管理プロジェクト（フェーズ2）	06.10～10. 9
橋梁維持管理能力向上プロジェクト	07. 1～11. 1
南部諸民族州給水技術改善計画プロジェクト	08. 1～11.12
アムハラ州感染症対策強化プロジェクト	08. 1～13. 1
住民参加型初等教育改善プロジェクト	08. 9～12. 9
母子栄養改善プロジェクト	08. 9～13. 9
地下水開発・水供給訓練計画（フェーズ3）	09. 1～13.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査	03. 4～04.11
オロミア州初等教育アクセス向上計画調査	05. 4～07. 6
アムハラ州流域管理・生計改善計画調査	08. 1～11. 3

エチオピア

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アディスアベバ市ネファスシルク・ラフト副都市障害者自立支援計画 アディスアベバ市公衆衛生サービス向上計画 アディスアベバ市有機循環農業による女性自立支援計画 アファール州セメラ市孤児のための小学校寄宿舎建設計画 アファール州ドッラサ郡遊牧民児童のための小学校建設計画 アムハラ州イナウジ・イナウガ郡住民参加型給水及び基礎教育計画 アムハラ州バソナ・ウォラナ郡サリア村コミュニティ開発計画 アムハラ州バハルダール市栄養・衛生改善計画 アムハラ州南ゴンダール地方ライガイント郡給水・衛生・小規模灌漑計画 オロミア州ゴサ・ウォッティエ村医療整備及び衛生教育計画 オロミア州デルメムサ前期小学校拡張計画 オロミア州トカ・クタヤ郡及びティカル・インチニ郡種苗生産活動向上計画 オロミア州ホロ・グドゥル・ワレガ地方小学校建設計画 オロミア州西ハラルゲ地方チロ町中学校建設計画 オロミア州東ハラルゲ地方ハラマヤ郡牛乳加工センター建設計画 オロミア州東西ハラルゲ地方女性組合自立支援計画 ソマリ州グラダモレ郡小学校寄宿舎建設計画 ソマリ州ゴデ郡ゴデ町小学校建設計画 ソマリ州ジジガ郡ワアジ村小学校建設計画 ベニシヤングル・グムズ州メテケレ地方保健衛生改善のための給水計画 南部諸民族州アワサ市エイズ孤児の教育環境改善計画 南部諸民族州ウォライタ地方ビターナ小学校拡張計画 南部諸民族州カンバタ・タンプロ地方ハマンチョ村給水計画 南部諸民族州ビッタ高等学校拡張及び給水計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は714頁に記載。